

長崎県IR区域認定申請不認定に対する声明

12月27日、九州・長崎特定複合観光施設区域整備計画（長崎IR計画）に関し、国土交通大臣は認定しないことを発表した。

県民や市民団体が組織し、IR誘致反対を訴え続けてきた「ストップ!カジノ・長崎県民ネットワーク」は、ギャンブル依存症増加への懸念や過大な経済効果への疑問等、長崎IR計画の問題性をこれまで繰り返し指摘してきた。特に、資金計画については、報道等において当初より資金調達の可能性等が不安視され続けていた。それにもかかわらず、具体的な資金調達先について、長崎県は県議会にも県民にも公表しないまま、長崎IR計画の認定申請を強行した。このたびの不認定は、申請前より懸念されていたものが単に現実化しただけにすぎない。

また、カジノオーストリアインターナショナル（CAI）にIR設置運営の実績がないこと、及び出資額の多くを投資会社等からのものが占めることの問題性も、当ネットワークのメンバーが公聴会ですでに指摘していたものである。

そのため、私たちは、国の判断を当然の結果として受け止めている。なお、事業者がカジノの有害な影響を排除することよりも投資家への利益還元を優先させるのではないかとの懸念を払拭できないと審査委員会より指摘されたことを、長崎県は重く受け止めるべきである。

結果として、長崎県は不十分な計画案を策定・申請し、その過程で多額の公費を投入してきた。また、不認定理由の1つであるコミットメントレターについて、県議会にて提出を求められたにもかかわらず、長崎県は提出を拒否しこれを隠した。長崎県は長崎IR計画の問題性を知りながら、このような対応をしたのではないかとの疑いを拭えない。県議会及び県民を軽視し、多額の税金や人材を投入してきた長崎県の責任は極めて重く、今後、長崎県自身において検証されるべきである。

一方、大阪IRは様々な問題点が指摘されているにもかかわらず、着々と準備が進められている。さらに、福岡市もIR誘致に手を挙げるとの噂が後を絶たない。

当ネットワークは、長崎県が再度誘致に動くようなことがないよう監視するとともに、日本にIRを作らせない運動を継続していく所存である。

加えて、IRの有無にかかわらず、ギャンブル依存症対策は現代日本において必須である。このたびの不認定を受けて、長崎県のギャンブル依存症対策の施策が後退しないよう、我々は長崎県の動向を注視していく。

2023年12月28日

ストップカジノ!県民ネットワーク

共同代表 朝長万左男

共同代表 本田 孝也

共同代表 篠崎 正人